

実務経験証明書 記載方法のご案内（山形県）

建設業許可申請：営業所技術者等（専任技術者）／実務経験で立てる場合（依頼者交付用・A4）

※本資料は、実務経験証明書（専任技術者の実務経験証明）の作成ポイントを、提出前チェックまで含めて整理した説明資料です。最終的な様式・運用は提出先（県・土木事務所等）の指示に従ってください。

1. 実務経験証明書とは

- 資格（国家資格等）で営業所技術者等を立てない場合に、過去の「実務経験」により要件を満たすことを証明する書類です。
- “どの期間に” “どの会社（事業所）で” “どの業種の工事に” “どの立場で従事したか” を、客観資料（契約書等）と整合させて示すことが重要です。

2. 実務経験期間の考え方（重要：期間確認の視点）

実務経験期間は、単に「その業種に携わっていた（在籍していた）期間」ではなく、提出実務では次の視点で確認されることが多いです。

- 被証明者が、申請業種に該当する**工事に「実際に従事した期間（工事従事期間）」**として整理するのが適切です。※希望業種に就いていた期間ではありません。
- そのため、添付する工事契約書・注文書＋請書等に記載された「**工期（着工～完成等）**」の裏付けが重視されます。
- 申請上は「**工期が確認できる工事**」を積み上げ、工期の合計（通算）が必要な実務経験期間を満たすかで判断されます。

【山形県での捉え方】提出実務では、年度（年）での継続性を示す整理が基本となりやすい一方、添付

する契約書等の「工期」で実際の従事期間が読み取れることが重要です。年次の代表工事を選びつつ、工

期が確認できる資料で裏付けると安全です。

3. 記載前に準備する資料（最低限）

- ・（期間・在籍の根拠）雇用契約書／在職証明書／辞令・就業証明等（個人事業主の場合は確定申告等）
- ・（工事実績の根拠）工事請負契約書、注文書＋工事請書、請求書＋入金確認等（提出先の運用に合わせて）
- ・（工事内容の補強）仕様書・内訳の1枚目、図面表紙、写真台帳など（工事名が抽象的なときの補強）

4. 記載項目（どの欄で何を書くか）

- ・ ① **対象者（氏名・生年月日等）**：本人確認資料と一致させる（漢字・フリガナ・旧姓等）。
- ・ ② **従事した立場**：役職名ではなく、実際に従事した職務内容（施工管理／現場管理／職長／作業従事など）を具体的に。
- ・ ③ **実務経験期間**：開始日～終了日（年月日）で特定。中断期間（休職・離職・廃業等）は除外。
- ・ ④ **経験業種**：申請業種に対応する工事内容が読み取れる表現にする（工事の対象物・構造・工種など）。
- ・ ⑤ **工事実績**：工事名・場所・工期・請負金額・発注者・元下区分等を、根拠資料と一致させる。
- ・ ⑥ **証明者**：法人（代表者）／個人事業主（本人）／元勤務先（代表者）など、提出先の指定に合わせる。押印要否も提出先に従う。

5. 工期（従事期間）の集計方法（短工期が多い場合のコツ）

1. 対象期間（例：必要年数）を「年月」または「年度」で一覧化し、空白が出ないように工事を配置します。
2. 工期が短い工事は件数が増えやすいため、工期が月をまたぐ工事（例：2/25～3/10）を優先すると整理しやすくなります。

3. 同一期間の二重計上は避けます（同時期に複数工事があっても、期間の確認が目的であることを意識）。
4. 最終的に、契約書等の工期で裏付けできる期間（通算）が必要期間を満たすかを確認します（不足に備え予備工事も確保）。

6. よくある補正ポイント（ミスを潰す）

- ・ 工事名が抽象的で業種判断ができない（例：『改修工事』『工事一式』のみ）。→ 工種・構造・対象物を追記／補強資料を追加。
- ・ 工期・金額・発注者名が契約書等と一致しない。→ 証明書側を根拠資料に合わせて統一。
- ・ 期間が重複している／中断期間を含めている。→ 期間を時系列で並べて重複を排除。
- ・ 証明者の社名・代表者名が現在の登記等と一致しない。→ 商号変更・代表者変更は補足資料で説明。
- ・ 添付資料が不足（契約書の表紙のみ等）。→ 工事特定（当事者・工事名・場所・金額・工期）が読めるページを揃える。

最終チェック（提出前）

チェック項目	確認 (✓)
対象者の氏名・生年月日等が本人確認資料と一致している。	☐
実務経験期間が年月日で特定され、中断期間は除外されている。	☐
申請業種に対応する工事内容であることが、工事名・内容から判断できる。	☐
工事の記載内容（工事名・場所・金額・工期・発注者）が根拠資料と一致している。	☐
添付資料で、工事特定の5要素（当事者／工事名／場所／金額／工期）が読める。	☐
短工期中心の場合でも、工期で裏付けできる期間（通算）が必要期間を満たす見込みがある	☐

（不足に備え予備工事あり）。

参考（出典）

- ・山形県の建設業許可関係手引き・Q&A（実務経験証明／専任技術者関係）
- ・国土交通省・都道府県共通様式（実務経験証明書）

